

安心の地域  
医療を支える



# JCHO × ニュース

Japan Community Health care Organization

2015 AUTUMN 秋号 | ジェイコーニュース | vol.07

独立行政法人地域医療機能推進機構

## CONTENTS

- P.02 ニュース
- P.03 【特集】 障害者雇用への取り組み  
北海道病院 看護師長 香澤 佳代子  
新宿メディカルセンター 総務企画課 山田 有希子  
星ヶ丘医療センター 事務部長 岡田 眞二  
滋賀病院 医事課 高島 尚之  
宮崎江南病院附属介護老人保健施設 事務員 原田 麻美
- P.06 【連載企画】 病院長に聞く④  
仙台南病院 院長 朝倉 徹  
さいたま北部医療センター 院長 黒田 豊  
金沢病院 院長 村本 弘昭  
大阪みなと中央病院 院長 森 望  
湯布院病院 院長 根橋 良雄
- P.10 【トピックス】  
JCHOの看護専門学校のご紹介  
船橋中央病院附属看護専門学校 副校長 江刺家 幸代  
中京病院附属看護専門学校 教務主任 高橋 千恵子  
大阪病院附属看護専門学校 2年生 坂口 菜緒
- P.12 【トピックス】  
開設70周年を迎えて ～地域における当院の役割～  
玉造病院 副院長 池田 登
- P.13 【インフォメーション】  
地域医療機能推進学会からのお知らせ  
一般社団法人 地域医療機能推進学会 事務局長 中村 仁
- P.14 【インフォメーション】  
JCHOクラウド・プロジェクト  
構築フェーズが進展中  
理事 (IT担当) 中村 重郎
- P.15 【投稿】  
「明るく・楽しく・元気よく」を発信!  
～介護老人保健施設における広報誌作り～  
南海医療センター附属介護老人保健施設 広報委員会



大運動会でサザエさんに変身 (南海医療センター附属介護老人保健施設)

## 特集 障害者雇用の取り組み

法定雇用率達成から雇用の定着へ  
JCHOの取り組みをご紹介します

連続企画 病院長に聞く④

## 中期目標の達成に向けて

JCHO × ニュース

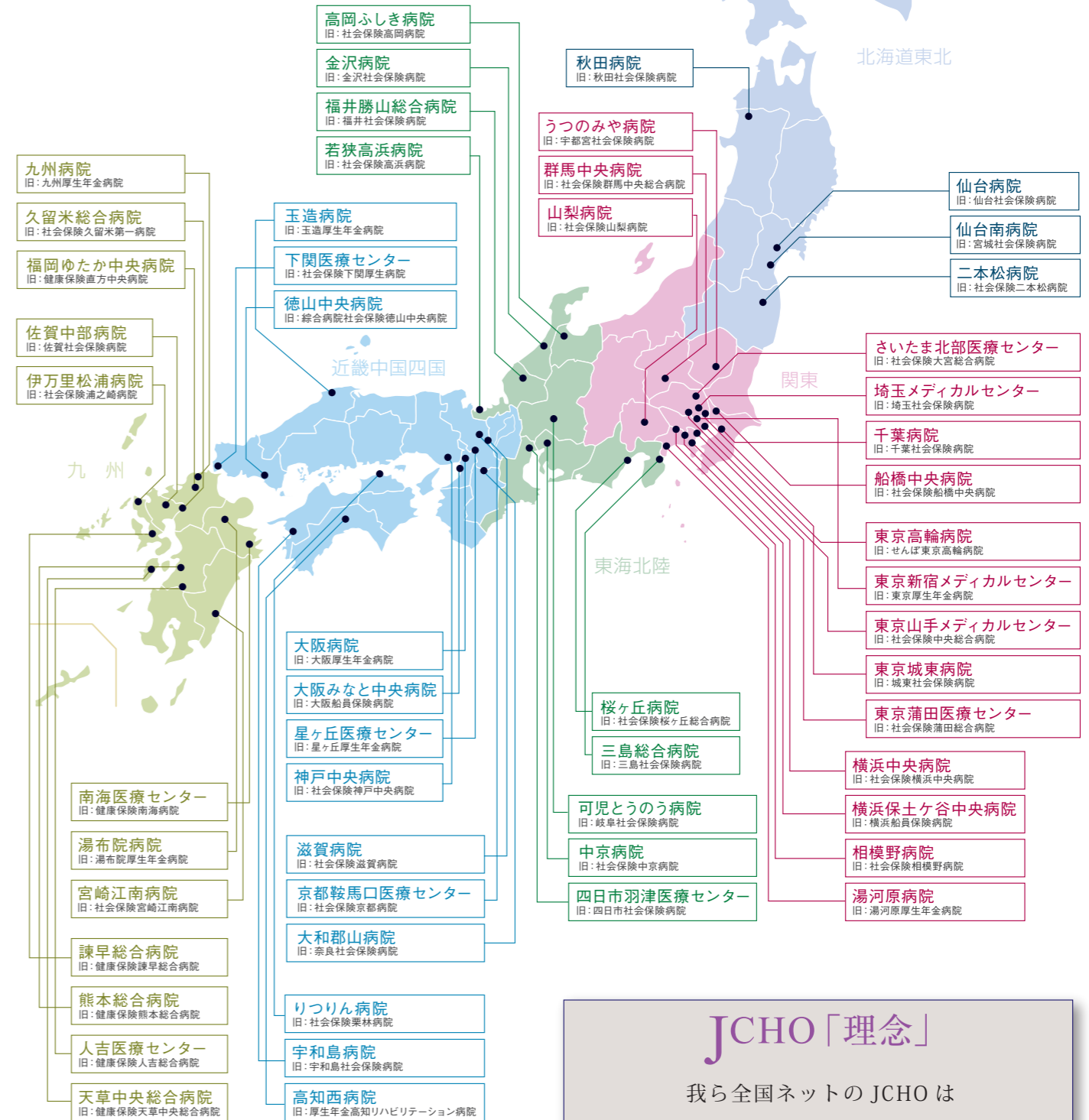
【ジェイコーニュース】 2015 AUTUMN 秋号 vol.07 独立行政法人地域医療機能推進機構 〒108-0074 東京都港区高輪3丁目22番12号 tel:03-5791-8220

安心の地域医療を支える

# JCHO GROUP

地域医療機能推進機構  
全国病院MAP

本部  
〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 URL http://www.jcho.go.jp/  
TEL:03(5791)8220 FAX:03(5791)8258



地区事務所  
北海道東北地区事務所 〒980-0822 宮城県仙台市青葉区立町27-21 橋本ビルディング701  
関東地区事務所 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12 1F  
東海北陸地区事務所 〒457-0866 愛知県名古屋市中区三栄1-1-10 中京病院内  
近畿中国四国地区事務所 〒553-0003 大阪府大阪市福島区福島4-2-78 JCHO大阪病院別館3階  
九州地区事務所 〒806-0034 福岡県北九州市八幡西区岸の浦1-8-1 九州病院内

**JCHO「理念」**  
我ら全国ネットのJCHOは  
地域の住民、行政、関係機関と連携し  
地域医療の改革を進め  
安心して暮らせる地域づくりに貢献します

# 障害者雇用の取り組み

障害者の勤労意欲は近年急速に高まっており、職業を通じ、障害者が誇りをもって自立した生活を送ることができるよう、国の障害者雇用対策が進められています。

障害者の雇用対策としては、障害者の雇用の促進等に関する法律において、まずは、雇用する労働者の2.0%に相当する障害者を雇用することが義務付けられています。独立行政法人については、国及び地方公共団体と同様に2.3%と高い法定雇用率が適用されます。

JCHOは26年度に独立行政法人として設立されましたが、25年度の各病院等の法定雇用率は2.0%が適用されていたため、平成26年6月の障害者雇用率は1.86%であり、障害者の雇用者数が84.0人不足していました。

そのため、平成26年12月に品川公共職業安定所長より「障害者雇入れに関する計画の作成命令」を受け、平成28年12月までに法定雇用率2.3%を達成することを目標に障害者雇用の促進に取り組むこととなりました。

しかしながら、JCHOは厚生労働省所管の法人であり、厚生労働省は障害者雇用対策を担当することから、速やかな法定雇用率の遵守が求められたため、平成27年6月中に障害者雇用率を2.3%まで引き上げることとなりました。そこで、病院、地区事務所、本部が一体となり、障害者雇用の取組を進めたところ、4月からの3か月で障害者の雇用者数が78.5人増加し、7月1日現在の障害者雇用率は2.41%にまで上がりました。

独立行政法人は、国が定める中期目標を達成するため、計画的に様々な取組を進め、実績を積み上げることが求められますが、この取組の結果は、今後の実績向上に向けた一つの貴重な経験であり、可能性を示すものでした。

今回の特集では、各病院の障害者の雇用、定着に向けた取組を紹介し、障害があっても誇りをもって自立した生活ができるようにしつつ、病院の業務の効率化を進めている状況をお伝えします。



北海道病院には3名の障害者雇用の看護助手が勤務し、看護のいわゆる「すきま業務」を担っています。すきま業務とは、患者さんが安心して当院を利用して頂くには欠かせない重要な業務です。

そのうちのひとり、Aさんは、透析室と健康管理センターの看護助手として勤務しています。ご自身も週3回の透析を受けており、非透析日は1日勤務、透析日は午後からの半日勤務を行います。

健康管理センターでは、検体の準備や健康診書の呼び入れ、事務作業を中心に

また、部署によって人手が必要な時間帯は異なります。その時間帯に業務を行う看護助手が存在することで、看護師は業務に集中することができます。今まで気が付かなかったことですが、採血時にクチャクチャになっているゴム手袋を取りやすくしてくれる一手間の有難さを痛感しています。透析室でも自身の経験を活かして、患者さんやスタッフに対する細やかな配慮や気づきがあります。

スタッフが働きやすくなるような視点で、プラスαの仕事をして頂いていることで心地よい仕事ができ、スタッフ間の潤滑剤のような役割を果たしてくれています。日々の仕事ぶりに感謝しています。

## 北海道病院 細やかな気遣いに有難さ痛感

看護師長 杏澤 佳代子

担当し、透析室では最も人手が必要な午前・午後の患者入れ替えの時間帯に患者さんの誘導、リネン交換等で活躍しています。午前中は立ち仕事、午後は座って行う事務作業が中心となっているため、体調の面で負担軽減につながっています。

求職活動の際、時間の制限があるために、なかなか仕事が決まらなかったと伺いました。障害を持った方が仕事を継続するには、体調面や治療継続への配慮が必須だと感じます。



### 6月12日 災害医療拠点病院会議

JCHO防災業務計画において拠点病院に定めた11病院の管理者が参加し、医療班の編成と役割、災害時の派遣を想定した意見交換を行うなど、災害に備えた体制構築についての認識を深めました。

### 7月1日 公的病院団体勉強会

公的病院を運営する8団体の事務担当者による勉強会をJCHO本部で開催し、東京山手メディカルセンターの万代恭嗣院長に平成28年度診療報酬改定の動向について講演いただいたほか、各団体の患者数等の動向や、臨床評価指標、医療事故調査制度、専門医制度等への取組について情報共有し、意見交換を行いました。

### 7月9日 医療安全管理責任者・医療安全担当者会議

厚生労働省大坪寛子医療安全推進室長から医療事故調査制度について説明いただいたほか、57病院からの参加者が、医療事故調査制度に係るJCHO病院の現状について情報共有し、今後の課題と取組みについて意見交換を行いました。

### 7月27日 第1回地域包括ケア推進室長会議

事前アンケートによる全病院の地域包括ケアの取組の進捗状況や3病院の事例発表をもとに、今後の地域包括ケアの推進に向けて、活発な意見交換を行いました。

また、東京大学高齢社会総合研究機構の辻哲夫教授に「地域包括ケアにおいてJCHOに期待すること」をテーマに講演いただきました。

### 8月28日 病院長会議

病院長会議がJCHO本部で開催され、平成27年度の経営状況についてや、専門医制度の動向と地域枠の学生の卒後研修についてなどをテーマに全国57病院長による活発な議論が交わされました。



## 新宿メディカルセンター

### 職場になくってはならない存在に

総務企画課（図書室司書） 山田 有希子

図書室で週1回ボランティアとして働いていた彼女が、総務企画課のスタッフとして採用されたのが昨年の11月です。彼女は当院で産まれ、幼少のころから当院を受診していましたので、院内に顔見知りのスタッフが多くいます。

彼女の勤務内容は、1日の3分の2は総務企画課で事務補助を、残りの3分の1は図書室の仕事です。図書室では、ブックカバー、製本雑誌を書架に片付け、作業、パソコン清掃、図書・雑誌に押印とラベル貼付等の司書の補助を行っています。特にブックカバーは、図書にかける透明な抗菌カバーをする作業で、病院図書室においては大事な作業です。1日に4冊ほど行えるようになり、カバー付の難しい本などには、苦戦しつつも真剣に取り組んでいます。また、書架の整理や清掃を行うことにより、図書配置を把握することができ、図書室についての理解も深まりました。

日々の業務については、日誌を活用し、受けた指示をメモしたり、1週間を振り返ってやり残した仕事がないかなどの確認もスムーズにおこなえるようになりました。



本人より「慣れないこともあり、少しづつがんばりますのでよろしくお願います」との言葉がありました。総務企画課では、彼女の天真爛漫な明るい性格と存在感はなくてはならないものになりつつあることを実感していますので、彼女が働きやすい職場になるよう環境を整えていきたいと思っています。

当院では、10数年来積極的に障害者雇用に取り組んでおります。取り組みを開始した平成14年頃はハローワークを通じて合同就職説明会等に参加するほか、国立職業リハビリテーションセンターの職業訓練校を見学し、求人活動を行っておりました。JCHOに移行してからは、あらたに東京都立永福学園（特別支援学校）より実習生を受け入れ、来春には新卒1名の採用を予定しているところで

## 星ヶ丘医療センター

### やりがいと誇りの職場づくり

事務部長 岡田 眞二

当院は現在障がい者の実雇用率は法定雇用率を上回っていますが、過去においては多額の納付金を支払う障がい者に冷たい事業所でありました。そこから現在の雇用率にまで至った経緯とその取組を紹介します。

平成16年に知的障がい者を調理補助で採用したのが始まりでした。最初は怪我をしないか、作業に慣れるかなど心配ばかりでしたが、栄養部の職員全員が受入に積極的で、ジョブコーチの支援も得ながら業務や職場に慣れていただきました。この経験は、我々にとっては障がい者雇用の大変貴重な成功例として、それ以後の取組に活かすことになりました。

障がい者の採用と採用後の定着支援にとって重要なポイントは2つあると考えています。

一つは、職員が障がい者雇用に対する理解です。すべての人に得意不得意があり、職場でお互いがそれらをカバーし合う姿勢、障がいこそ人の個性として受

け入れられるような風土を作ることが大切だということです。

もう一つは、当院の状況を正確に理解してもらい当院にあった人を紹介してもらうことです。そのためにはハローワーク―就労支援事業所―当院の間に太いパイプを築くこと、職場体験学習、トライアル雇用などを通して、障がい者ご本人と各々の担当者が真摯に向き合い、「やりがい」と職員の一員であるという「誇り」を持つて勤務できるような職場を作ることが大切であると考えます。安易に雇用率達成だけで採用するとお互い不幸な結果を招きかねません。

現在、当院では、医療技術部、事務部などで、12名の障がいをもつ職員が共に働いています。

今や障がい者雇用は当たり前の姿です。障がい者も健常者もお互いが尊敬し合える社会の実現に努力することこそが地域貢献であると考えます。

## 滋賀病院

### 透析をしながらのお仕事

医事課システム管理室 高島 尚之



まず自己紹介から!!  
医事課シ

システム管理室勤務の高島尚行です。人工透析歴は11年で、週3回、夜間の透析療法を受けながら働いています。勤務時間は、平日朝8時30分から夕方5時15分までの8時間勤務の週休2日（土日祝はお休み）で、毎日、電動ではありませんが自転車通勤しています。

主な仕事は院内のコンピュータシステムで発生したトラブル対応（パソコンが動作しなくなった時のトラブル・プリンタの紙詰まり・ソフトウェア操作のヘルプデスク等）とコンピュータ等に関するアドバイス、データ入力作業をし

ています。トラブルには迅速に対応できるようにしています。

月・水・金は、夕方6時ごろから人工透析療法を5時間受けてから夜遅く（夜11時30分ぐらい）自宅に帰ります。

火・木は、特別な仕事がない場合は夕方5時15分で仕事を終え帰宅します。休日、趣味の旅行で伊丹空港や関西空港を訪れ、飛行機の撮影を行った時、時には飛行機に乗ったりしております。

滋賀病院に入職し4年が経ちました。最初の半年は、身体が慣れるまで大変でしたが、今楽しく仕事をさせて頂いているのも、所属している医事課の皆様、医療の面で支えて頂いている透析室の看護師、臨床工学のスタッフの方々、そして主治医である有村副院長先生のおかげと大変感謝しております。



勤務後の透析療法



空港での趣味の時間

## 宮崎江南病院附属介護老人保健施設

### 車椅子でも不自由なく

事務員 原田 麻美

私は平成20年11月から老健で任期付き事務員として働かせていただいてもうすぐ7年目を迎えるようとしています。業務内容は、窓口や電話対応、レセプト・窓口請求書作成、入金処理をしています。

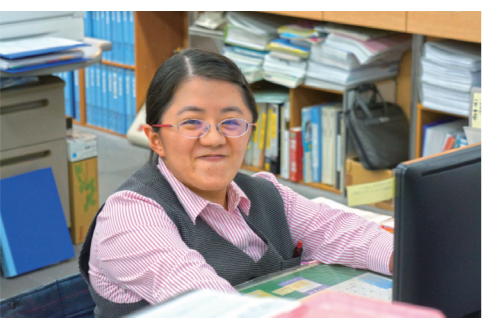
私は足が不自由なため車椅子を使用していますが、老健施設内は設備も整っていますし、ほとんどデスクワークです。通勤は自動車ですが、地下駐車場に止めているので、雨に濡れる事もありません。そのため、車椅子でも不自由なく仕事させていただいています。

ただ、一つだけ不便かな...と想っていた事がありました。それは病院等への往来がいつでも出来ず移動が少し大変な事。ほとんどの事は他の職員へ依頼し往來してもらっているので、とても助かっています。その反面、申し訳ない気持ちもあり、自分で往來出来れば、他の職員の業務中の手を煩わせる事はないのにと何度思った事でしょう。

しかし、障害がある人も無い人も関係なく、人にはみんな限界があります。その中で自分には自分なりに出来る事

を探し出し、時には協力して助け合う事が大切だと思っているので、不便かなと思っていた事が他の職員への感謝の気持ちに変わりました。

そういう気持ちの切り替えが出来てからは、レセプト・窓口請求書作成時期の忙しい時でも充実した気持ちで仕事が出来ています。私は、これからも出来る限り今の仕事を続けていきたいと思っています。



# 中期目標の達成に向けて～新任院長の抱負～

JCHOは平成26年4月に設立されましたが、組織文化、ガバナンスが異なる3団体による病院等の運営を統一し、各病院等が果たしてきた取り組みのみならず、地域医療、地域包括ケアの要として、地域における関係者との連携を進め、時代が求める課題に率先して取り組むことが求められています。

また、運営費交付金が交付されない法人として、財政的に自立した運営が必要です。

先般、初年度の年度計画に対する厚生労働大臣の評価を受け、次の通りの結果となりました。

これを受け、今回は新任院長の皆さまに、新たな職務に対する思いとともに、今後の病院等の運営について、中期目標の達成に向けての取り組みを中心にお聞きしました。

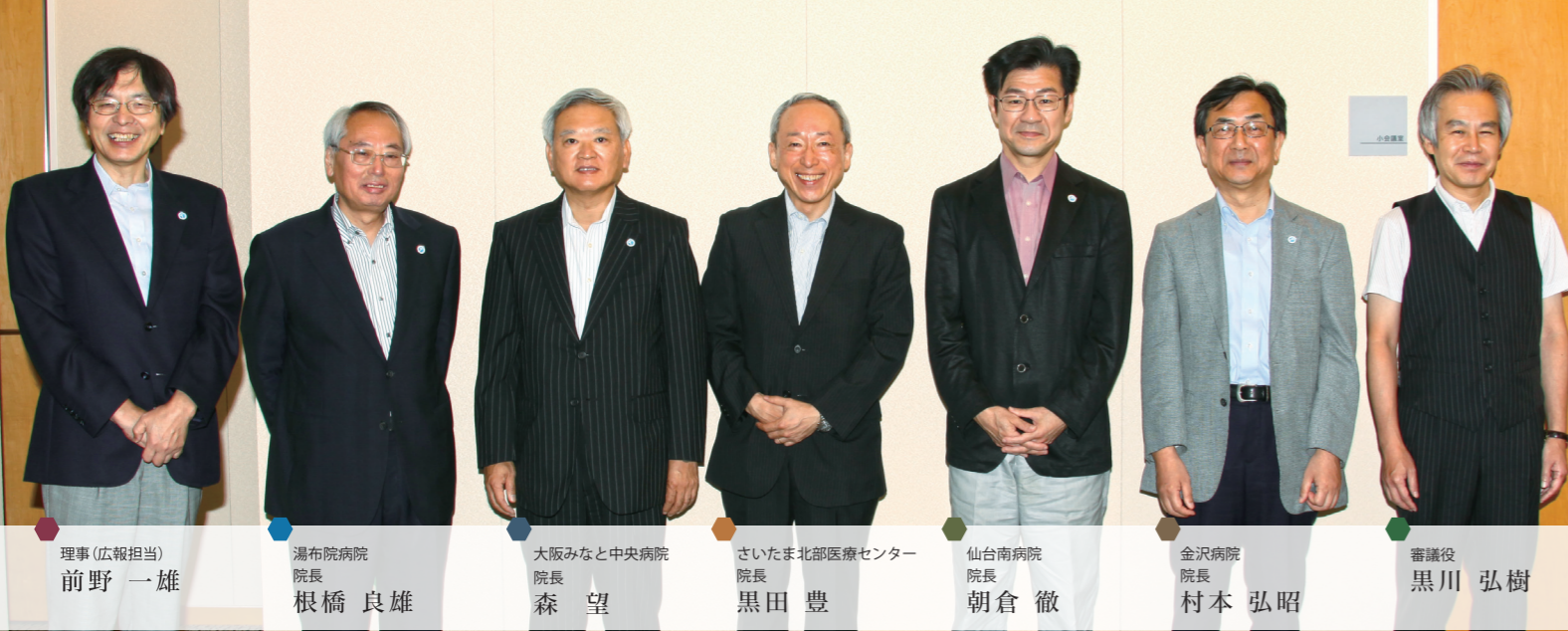
## 平成26年度 業務実績の要点

- ① 業務運営の効率化、経営力の向上に取り組み、当機構設立初年度から、**経常収支率101.4%を達成**（実質1.7%改善）した。
- ② 地域における医療・介護・福祉等の連携、関係者との連携を進める基盤づくり、更に国のIT戦略を実現すべく、様々な困難を克服し、我が国で初めて**広域クラウド型病院情報システムの構築**に着手した。
- ③ 福島県浪江町や北海道稚内市、根室市など**医師不足地域への支援**を継続的に行った。
- ④ 地域における連携を推進するため
  - a すべての病院に**協議会を設置**し、広く関係者との連携を推進した。
  - b すべての病院に地域包括ケア推進室を設置し、病院と老健施設、訪問看護ステーション等の一体的な運営を推進し、**訪問看護・在宅医療、認知症対策**に取り組む病院等が着実に増加した。
  - c 従来の臓器別専門医の育成を図るとともに、時代が求める**総合診療医の育成**に着手した。

## 業務実績評価項目一覧

中期目標	26年度評価	中期目標	26年度評価	
<b>I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</b>		<b>II. 業務運営の効率化に関する事項</b>		
1 診療事業等		1 効率的な業務運営体制の確立		
(1) 地域において必要とされる医療等の提供	BO	(1) 本部・地区組織・各病院の役割分担	B	
(2) 地域医療機構の各病院等に期待される機能の発揮		(2) 病院組織の効率的・弾力的な組織の構築		
① 地域医療支援機能の体制整備		(3) 職員配置		
② 5事業の実施 (救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)		(4) 業績等の評価		
③ 地域におけるリハビリテーションの実施	AO	(5) 内部統制、会計処理に関する事項		AQ
④ その他地域において必要とされる医療等の実施		(6) コンプライアンス、監査		
(3) 5事業など個別事業・疾病に対する機構全体としての取組		(7) 広報に関する事項		
① 5事業 (救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)		(8) IT化に関する事項		
② リハビリテーション	AO	2 業務運営の見直しや効率化による収支改善	A	
③ 5疾病(がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病、精神医療)		(1) 経営意識と経営力の向上に関する事項		
④ 健診・保健指導		(2) 収益性の向上		
⑤ 地域連携クリティカルパス		(3) 業務運営コストの節減等		
⑥ 臨床評価指標	AO	<b>III. 財務内容の改善に関する事項</b>		
(4) 高齢社会に対応した地域包括ケアの実施		1 財務内容の改善に関する事項	A	
① 地域包括支援センター		(1) 経営の改善		
② 老健施設		(2) 長期借入金の償還確実性の確保		
③ 訪問看護・在宅医療	2 短期借入金の限度額			
④ 認知症対策	3 不要財産又は不要財産となるが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
2 調査研究事業	BO	4 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとする時はその計画		
(1) 地域医療機能の向上に係る調査研究の推進		5 剰余金の使途		
(2) 臨床研究及び治験の推進	BO	<b>IV. その他業務運営に関する重要事項</b>		
3 教育研修事業		(1) 質の高い人材の育成・確保	B	
(1) 質の高い人材の育成・確保		(2) 地域医療・介護職に対する教育活動		
(2) 地域の医療・介護職に対する教育活動	(3) 地域住民に対する教育活動			
(3) 地域住民に対する教育活動	B	(4) 会計検査院の指摘		
4 その他の事項		(5) その他		
(1) 患者の視点に立った良質かつ安心な医療の提供				
(2) 医療事故、院内感染の防止の推進				
(3) 災害、重大危機発生時における活動				
(4) 洋上の医療体制確保の取組				

※ 重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す  
難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線



理事(広報担当) 前野 一雄  
湯布院病院 院長 根橋 良雄  
大阪みなと中央病院 院長 森 望  
さいたま北部医療センター 院長 黒田 豊  
仙台南病院 院長 朝倉 徹  
金沢病院 院長 村本 弘昭  
審議役 黒川 弘樹

### 地域のニーズを掴んで形に 近隣のクリニック、 福祉施設にアピール

黒川…中期目標では、協議会の開催等により、地域の状況を十分に把握し、地域の関係者との連携を進め、各病院等が果たしてきた取組を充実させつつ、地域での取り組みが十分でない分野に積極的に取り組むことが求められています。具体的な目標として、紹介率・逆紹介率の5%以上の向上、救急車による救急患者の受入数の5%以上の向上などについて達成が求められています。いかがお考えでしょうか。

朝倉…昨年10月に第1回の協議会を開催いたしました。当院は仙台市の南端に立地し、医療圏は隣接する名取市が中心となっており、名取市の行政の方々、名取市と仙台市の医師会の先生方に協力いただいております。その中からのニーズがあり、院内で勉強会、講演会、例えば生活習慣病教室などを定期的に開催しております。

また、昨年10月に地域包括ケア病棟を開設したところ、11月に仙台市立病院が近隣に新築移転してきた際、連携の協定として多くの救急患者を受け入れ、後方病院を必要とする市立病院と、当院の地域包括ケア病棟の開設というニーズが一致したと思います。月に5〜6件程度の受入を行っています。

黒田…当院は平成30年度末を目標に病院の新築移転を計画しており、協議会の場でもその話題に集中しています。地元でいたま市からは現在の病院機能に加えて、産科を要望されており、全国的に産

科医が少ない状況で、確保に非常に苦労しています。

村本…地域連絡協議会と地域包括支援センターの運営委員会、市、県の代表、地域や大学、民生委員の方々とも協議しております。当院の救急に対する受け入れ状況に関しては、それなりに評価いただいているのかなと、また、医療面のみならず介護面に対する不安が想像以上に大きく、老健を併設している当院に対して期待が寄せられていると感じました。

訪問看護は、現在常勤3名の看護師がおりますが、この人数では夜間や休日の対応は困難です。人員を確保して、地域より頼られる訪問看護ステーションを目指しています。

医療ニーズの高い方の受け入れについても、近隣のクリニック、福祉施設に今まで以上にアピールする。重症化した方や、手がかかってうちではちょっとという方も、われわれの病院、もしくは老健で引き受けられるのではないかと。そういう方向でより地域密着型につながるようと考えております。

森…当院は地元の大崎市港区で基幹病院という位置付けをされており、昨年度が立ち上げた在宅医療・介護連携推進会議にも要請を受け、当院の地域包括ケア推進室より2名の職員が参画しております。

また、住民の健康に対する意識が低いという危機感を区が持つておられ、当院では以前から院内で年6回健康教室を開催しておりますが、それを区民センターを会場に11月に開催することにしました。院内ですと人数が限られてしまいましたが、病院というのは健康な人にとってはなかなか敷居が高いところ

あるようです。

根橋…当院は、回復期リハ病棟60床、地域包括ケア病床111床をもち、リハビリテーションを中心とした運営をしております。協議会の他にも、大分県より委嘱されたリハビリテーション支援センター事業において運営会議などを開催し、行政や各職能団体などの関係機関との連携強化の機会となっております。

紹介率については、リハビリの職員が半減し、紹介患者を引き受けられなかった時期があったことが非常に大きく、その期間に10%以上減少しています。現在マンパワーが回復してきており、新たに緩和ケア病棟も開設したので、今後10%増も十分達成できる可能性があると思います。逆を言うと、その半分の5%は達成しないと、運営自体がうまくいかないと考えています。

朝倉…以前から地域連携を強化しており、70%以上の紹介率を常に確保しております。逆紹介率も50%以上は確保しております。その一つの策として、開業医の先生方からMRIやCTといった高度医療機器の共同利用のご依頼を受けています。遠隔読影のシステムも開始して、月に200件以上の受託を行っています。

黒田…さいたま市の事業として大宮休日夜間急患センターをやっております。小児科は24時間、内科も休日夜間、開業医の先生に来ていただいて、急患の受け入れをしております。その患者さんがかなり多いものですから、それが分母になって、かなり紹介率が下がってしまう現状です。地域医療連携室にてこ入れをしまして、近隣の開業医の先生、他の病院との医療連携に力を入れて、今後、紹介率・

紹介率の向上を目指していきます。村本：救急に関しては、超重症、3次救急のような方は初めから大学なり、県立中央病院に行きますので、当院に紹介される患者は救急隊が判断している方という認識です。できる範囲内で断らないという姿勢で、当直医プラス在宅直制を敷いております。

### 知恵を出し合い助け合う地域包括ケアへの取り組み

黒川：JCHOは、時代が求める課題である地域包括ケアに率先して取り組むことが求められていますが、いかがでしょうか。

朝倉：昨年から併設老健が在宅強化型の認定を受け、看取り、あるいは医療特化型の体制を取っております。近隣の介護サービス事業者との連携はこれからの課題ですが、その一つが定期巡回随時対応サービスで、医療関係者を含めた地域の関係者がサービスの内容について協議・報告する連携推進会議を定期的に開催していきたいと考えております。黒田：当院は附属の訪問看護ステーションがあり、居宅介護支援事業所も併設し



仙台南病院 朝倉 院長

ております。そのうち20数名ほどについては訪問診療を実施しています。当院の地域包括ケア推進室が近隣の訪問看護ステーション、介護施設、老健などに声をかけ、第1回の地域包括ケア連絡会議を開催したところです。顔の見える環境をつくって、患者さんのやりとりをスムーズにできるようにというのをまず一番の目標にやっております。強化型在宅療養支援病院として在宅看取りなど在宅医療にも力を入れております。また、8月からさいたま市の在宅医療支援センター事業に後方支援ベッド病院として登録しました。積極的に在宅医療の患者さんの入院も受け入れていく方針です。

村本：地域包括というのは、当院が参加している「駅西在宅ケア研究会」が一番私のイメージに近いと思っております。近くのクリニックの先生が立ち上げたもので、もう3年近くやっており、金沢駅の西側、金沢市の約3分の1をカバーするエリアの病院、クリニック、ソーシャルワーカー、介護士、その他、いろんな施設の人が集まって、自由に話し合う会です。皆で知恵を出し合う、助け合うという姿勢のこの会を今後も大事にしていきたいと思っております。

森：今年9月から、地域包括ケア病棟を45床開設すると地域協議会で周知しましたところ、非常に反応が良好でありました。当面は院内の患者さん、あるいは在宅ケアをやっている先生方からの紹介ということで実績を積んでいき、その後、急性期、高度急性期病院との連携も考えていきます。

また、認定看護師の同行訪問(皮膚・排泄ケア、がん性疼痛、糖尿病)について、昨年12月からホームページ上など

が2名誕生する予定で、地道な努力が実ったということで、皆で喜んでおります。医局員が30数名という比較的診療科間の垣根の低いアットホームな点が、JCHOがいうところの総合医の育成に向いているのではないのでしょうか。今のところ総合医の育成はまだ夢ですけれども、初期研修医が総合的な診療センスを身に付けられるよう育成に力を入れたいと思っております。

### IT化、顔の見える関係、地元でのPR 連携のための基盤づくり

黒川：JCHOでは、病院システムのクラウド化、訪問看護支援システムの導入等のIT関連の取組を積極的に進めています。地域との関係者との情報のやりとりが容易になることで、情報連携の基盤づくりが進み、地域包括ケアを推進するための関係者との連携の強化に繋がっているのではないのでしょうか。また、広報、情報発信についてはいかがでしょうか。



さいたま北部医療センター 黒田 院長

黒田：訪問看護支援システムについては、訪問看護師の年齢層が高く、端末の扱

根橋：大分県は一県一医大の県で、地元出身者同士のネットワークが強い。例えば今年、トヨタの歩行アシスト装置を県内で初めて導入したのですが、地元の高校出身の先生に、卒業生のネットワークを通じてメディアに声を掛けてもらったら、新聞とテレビに取り上げて

でお知らせしていったところ、今年6月から皮膚・排泄ケアのほうに一定の依頼が来るようになり、現在、月1回実施しています。近隣の訪問看護ステーションが既に様々な取り組みをしており、競合しないように調整しながら、地域包括ケアシステムがうまく回るような当院の役割を考えております。



大阪みなと中央病院 森 院長

### 総合診療医の育成 アットホームな魅力をアピール

黒川：また、総合的な診療能力を有する医師の育成、又は地域で不足している診療科の専門医の研修に関わることが求められています。

黒田：当院は昨年度、日本プライマリ・ケア連合学会の総合医・家庭医後期研修プログラムに認定されました。研修プログラムに関する問合せはありますが、現時点では研修医の応募はありません。当院のプログラムは自治医科大附属さいたま医療センターと連携しておりますが、自治医大でも総合診療の後期研修医の獲得には非常に苦労しているようです。また、2017年から始まる専門医制度に備えて、国診協(全国国民

こちらから働きかけるというのも有効だなと思えます。



湯布院病院 根橋 院長

### 財政的に自立した運営は 職員の意識改革から

黒川：JCHOは、運営費交付金が交付されない法人であり、財政的に自立した運営が不可欠です。経営意識と経営力の向上、財務内容の改善については、いかがでしょうか。

根橋：当院は昨年度非常に多額な赤字が出た病院で、私が4月に着任して、まず3日間に分けて全職員にアナウンスしました。1円でも赤字にしないと病院が持たない。JCHO病院全体の1員としても駄目だ。金のことだけが大事じゃないけど、金のことを考えないとやっていけないと声を大にして言いました。のんびりといいますが、ギスギスしていない雰囲気は良さでもあるのですが、今後2カ月に1回程度、そういうメッセージを伝えるつもりです。4月は赤字でしたが、5月以降は単月で黒字になっています。

朝倉：当院も昨年度まで赤字で、今年度、経

健康保険診療施設協議会)の地域包括医療・ケア認定施設の認定についても検討しているところです。

当院は都市部にありながら、地方の小規模病院のような地域医療を展開しておりますので、そういった点を魅力として発信したいと思っております。

森：当院も今年度からプライマリ・ケア連合学会のプログラムに認定されました。連携先として、星ヶ丘医療センターに脳外科関係、可児という病院に在宅医療をお願いしています。後期研修医3名枠で募集を行っておりますが、現在応募者はありません。当院としても、内科の専門医はそれぞれいるのですが、特に中継をするときに専門外ということで断られることがかなり多く困っており、総合医のような医師が欲しいというのがあります。

村本：3年前に基幹型研修病院になりましたが、今まで1人も応募者がおりませんでした。金沢大学とのたすき掛けで来ている研修医には、毎週1回必ず症例提示をさせる、月に1回クリニックの症例検討会で発表させる、年に1回は内科地方会で発表するというような方針にしました。現在大学からは3名の研修医を受け入れております。更に、来年には待望の当院独自の研修医



金沢病院 村本 院長

営改善プロジェクトを立ち上げました。9月に中間報告が出てくるのですが、立ち上げただけでも職員の意識を改善させる効果があったのか、ようやく7月から黒字になりました。実際いろいろな問題点があつて、それをひとつずつ解決していかなければなりません。やはり職員に対する意識改革がまず大事だと思えます。

森：私共も赤字が続いておりますが、本部から財政経営アドバイザーを派遣していただけて、職員全員にかなり周知されてきております。危機意識を持ってくれたのはいいのですが、なかなかすぐに数字がよくなるわけじゃないので、暗い気分になりがちのところを、平成31年度に予定している移転に向け、士気が下がらないようにしていきたいと考えております。

黒田：なかなか数字には表れてこないものの、職員の意識としては、病床利用率を増やすにはどうしたらいいのかと考えるようになるようになりました。例えば、検査で通院が大変な高齢の方であれば、一泊でも二泊でも入院して検査を受けてもらったらどうだろうかという発想が、こちらから言うのではなく職員の方から出てくる。この意識が継続すれば、経営の改善にも結び付いていくのではと期待しています。

前野：様々な取り組みは相互に関連するものであり、バラバラではなく相乗効果を生むような好循環ができるよう、本部としても皆様と力を合わせて取り組みを進めていきたいと思えます。本日はどうもありがとうございました。

## 中京病院附属看護専門学校 地域の老年者の慈愛に支えられ看護学生は育ちます

教務主任 高橋 千恵子

写真の学生たちは7月に「基礎看護学実習Ⅱ」の実習を終えて学校へ戻ってきた2年生です。今回、2年生が12月に学ぶ「老年看護学実習Ⅰ」についてご紹介します。

本実習は、老年者の生活と自立度の多様性を探究し、生活機能（人間が生き生きと暮らすためのもてる力）の視点で看護と展開する能力を養うことを目的としています。本校では老人保健施設や介護福祉施設等に加え、実習の一部に「地域の高齢者とのふれあい」「地域活動」を導入しています。

名古屋市南部は、第二次世界大戦での大空襲に加え、昭和



34年の伊勢湾台風では絶大な被害にあった土地です。同学区で生活する高齢者から、大切なのちや住み慣れた住居を失った混乱の時代をどう生き抜いてきたのか生の語りで聞くことは、老年者の理解だけでなく中京病院を含むこの地域の歴史を理解することにもつながります。また、コミュニティセンター等で行われる活動や独居の老年者を小学校に招いて行う昼食会、公園の清掃活動等に参加します。地域活動には民生委員の方も含まれており学生たちは地域の高齢者の実情や具体的な支援も知る事になっています。

学生たちの学びの記述には「老年者が暮らしやすい地域づくりが大切」「近所の人を気にかけてやる意識が必要」「高齢者の生きがいや楽しみが生きる意欲になる」「物が不足していた時代を生きているからこそ物を大切に、人を大切に」といったまとめがあり、老年者の理解だけでなく老年者のもてる力の強さ、人として継承すべき姿勢を学んでいます。

「中京病院の立派な看護師さんになってもらうために、わしらでできることは何でもさせてもらいます。行事ですわ！」

老年者の慈しみの中で学生達は育っていきます。

## 大阪病院附属看護専門学校 すぐ隣に“将来の目標”がある魅力

2年生（3期生） 坂口 菜緒

私が通っている大阪病院附属看護専門学校は、大阪病院のすぐ隣にあります。大阪病院は、充実した教育・指導体制が整っており、最新の医療を提供しつづけている病院です。そんな病院で実習をすることで、一人ひとりに応じた個別性のある看護・たくさんの技術経験ができることが私たちの学校の強みであり、魅力であると思います。

私は大阪病院での就職を希望している学生の一人です。将来の勤務先と考えている病院で実習を経験できることはとても貴重な経験であると考え、この学校への入学を志望しました。

私たちの学校は一学年40人であり、先生方からきめ細やかな指導を受けることができます。普段の学校生活、実習での悩みや困っていることを一緒に考え、熱心に励まし解決に導いてくださる先生方ばかりです。昨年12月の1週間の基礎看護学実習では、先生方や指導者さんのサポートが充実していると感じ、看護をしていく上で大切な視点を学ぶことができました。10月に控えている3週間の基礎看護学実習に向けて、日々学習を深めていますが、初めての看護過程の展開ができるかどうかの不安があります。しかしサポート体制が充実して

いる面で安心して実習に臨むことができるので、個別的な看護実践ができることを楽しみにしています。

学校には新入生歓迎会や文化祭、キャンドルサービスなど、学生

自治会が企画・運営している行事があります。行事を通してクラスの団結力も高まり、学年を越えて一つのことをやり遂げたときの達成感や責任感を得ることができています。また、校内だけでなく病院のスタッフの方々や患者さん、地域の人との交流を図りながら、コミュニケーション力を身につけることができる機会でもあります。

このように、大阪病院附属看護専門学校で、知識・技術はもちろんのこと、将来看護師を目指す人間としても大きく成長できるよう日々学習に取り組んでいきたいです。



授業中のグループワークの様子(右端が筆者)

# JCHOグループの 看護専門学校のご紹介

TOPICS

JCHOグループには、7つの附属看護専門学校があります。それぞれの学校は、長い歴史を有しており、臨床の第一線で活躍する数多くの看護師を送り出してきました。JCHO移行後は、それまでの伝統を引き継ぎつつJCHOの理念である『我々全国ネットのJCHOは、地域住民、行政、関係機関と連携し地域医療の改革を進め安心して暮らせる医療づくりに貢献します』、JCHOの看護理念『地域住民の幸福生活を支える看護』に基づき、進化し続ける医療・看護・福祉の主要なテーマに先駆的に取り組める力を養成し、看護職に求められる“知識”“技能”“態度”の基礎となる力を身につけ、キャリアアップを重ねていくマインドを持った人材を育成しています。

そのために、7校全てにおいて充実した教育内容とスタッフの配置、併設する病院をはじめとした実習施設と連携したきめ細かい指導を行っています。

また、国家試験の合格率は毎年、全国平均より高く、平成27年3月の合格率は、JCHO全体で99.3%と全国平均95.5%を上回っていました。

今回は、魅力的な看護師を輩出し続けるJCHOの7つの附属看護専門学校から3校をご紹介します。



JCHOグループの附属看護専門学校一覧

学校名	総定員数(名)
船橋中央病院附属看護専門学校	120
東京新宿メディカルセンター附属看護専門学校	120
東京山手メディカルセンター附属看護専門学校	90
横浜中央病院附属看護専門学校	210
中京病院附属看護専門学校	120
大阪病院附属看護専門学校	120
神戸中央病院附属看護専門学校	105

## 船橋中央病院附属看護専門学校 社会人入学生と現役生がともに学びあう風土が学生を成長させる

副学校長 <sup>えさしか</sup> 江刺家 幸代

本校は平成11年保健学科30名・看護学科40名で開校し今年で17年目を迎えました。平成17年3月保健学科は閉科し看護学科のみの養成となりましたが、現在までに約760名の卒業生を輩出しています。27年度は3学年121名の学生が在籍しております。

開校から社会人入学生が多く、平成27年現在で在籍生の社会人入学生の割合は全体の48.4%であり多様な背景を持った学生が学んでいます。学歴は大学と短大卒で64%、専門学校卒が20%を占め、職歴は一般企業をはじめ、近年では介護福祉系や医療施設で他の職種を経験した学生が増えています。

授業や教科外活動では年齢差や背景の違いがあっても互いに持っている能力を補完しながら、助け合い、学びを深めていけるところが本校の学生の強みであると思います。現役生が

「時に自分たちは社会人の方に頼りすぎてしまう傾向があるのでは・・・」という声を聞くことがあります。また、社会人入学生は現役生から見た「人生の先輩である」という自覚と模範的行動を示す学生として自分を振り返る機会ともなり、身が引き締まる思いになるそうです。

本校の学生は、社会人入学生と現役生が同じ看護を目指す仲間として相互に影響しあいながら日々成長しています。私たち教職員も学生の個性を尊重し、共に成長しながら支援していきたいと思えます。

### 現役生から見た社会人入学生とともに学ぶメリット

価値観の違いを知ることができる。  
経験が豊富なので頼りになり相談ができる。  
意識の高さに影響され、エネルギーをもらえる。  
視野が広がる。

### 社会人入学生から見た現役生とともに学ぶメリット

いろいろな考えを共有でき、刺激がもらえる。  
年齢差のある人と仲良くなれる。  
世代交流ができエネルギーと柔軟性がもらえる。

\*共に学びあうことに対する学生の声\*

# 地域医療機能推進学会からのお知らせ



一般社団法人 地域医療機能推進学会 事務局長 中村 仁

TOPICS

## 玉造病院

### 開設70周年を迎えて～地域における当院の役割～

副院長 池田 登

当院は、戦後まもない昭和20年11月、戦時職場で障害を受けた人たちの社会復帰を支援するという開設理念のもと、“厚生団玉造整形外科療養所”としてスタートしました。以後70年間、病院の名称に変遷はありましたが、診療は一貫して整形外科を中心として病院運営を行ってまいりました。

山陰地方（島根県・鳥取県）は日本で最も人口が少ない地域です。島根県は人口70万人、直線距離にして約200kmある東西に長い県で、当院のある松江市は県東部に位置する県庁所在地であり、平成の大合併で人口20万人となった山陰最大の都市です。

松江地区における高度急性期医療は、市の北側には日赤病院、南側には市立病院という総合病院が担っており、東に30kmで鳥取大学病院、西に30kmで島根大学病院といった特定機能病院があり、人口の割に医療圏としてはかなり充実しています。

#### 玉造病院の診療圏域と地域における役割

診療対象の多くは関節疾患や脊椎疾患を中心とした整形外科慢性変性疾患です。県内の総合病院では対応できないような難症例でも受け入れています。全入院患者のうち紹介患者は54%です。

島根県は多くの他府県と異なり、〇〇大学の系列という学園意識は少なく、地域の先生方の当院への信頼度は厚く、県西部の遠方からでも紹介していただけます。また口コミで来院される患者さんが多いのも特徴です。

地域別退院患者統計では松江圏域内在住者は退院患者の50%、残り46%が松江圏域外の島根県内在住者、4%が他府県在住者です。これらから現在の診療圏は島根県全体と言えます。

地域における当院の役割は厚生年金事業振興団から地域医療機能推進機構に変わっても、これまで通り信頼される整形外科診療を継続して行くことです。

#### 島根県全体を診療圏とした地域とのかかわり

毎年、松江市、出雲市、浜田市の県内3か所で地域連携症例検討会を開催し、整形外科だけでなく、リウマチ科、内科、口腔外科、リハビリ科など最新トピックスの講演会をこれまで11年にわたって継続しており、参加される地域の先生方には好評を博しています。昨年は離島である隠岐の島にも出かけました。

救急疾患の多くは近隣の総合病院に運ばれますが、松江圏

域における大腿骨頸部骨折・脳卒中地域連携パスを通じ、これらの疾患の機能回復のための回復期リハビリ病棟として、急性期総合病院と連携を保持しております。

地域住民との交流に関しては、毎年、秋に“健康フェスタ”と銘打って病院職員全員で、ロコモティブ症候群やメタボリック症候群などをメインテーマとした市民公開健康講座を開催しています。

また、健康福祉活動としては“転倒予防教室”を、松江市及び周辺の自治体組織にて定期的に行っていましたが、近隣の市町村での開催がほぼ終了したのを機に、現在は依頼のあった地域に“出張講演”という形で活動を継続しています。

#### 今後の展望

現在の最大の問題点は職員の高齢化です。特に医師に関しては臨床研修制度が開始されて以後、臨床研修病院の基準が満たせない当院では新たな若手医師確保が困難となり、医師の高齢化が進んでいます。JCHO構想のひとつである全JCHO病院間の医師の交流には積極的に参加して行きたいと考えておりますので、今後ともよろしく願っています。



整形外科カンファレンスから

#### 部会会議を開催しました

去る8月7日(金)に「一般社団法人地域医療機能推進学会に置く部会会議」を開催しました。

会議には全国5地区から事務部会、看護部会、薬剤部会、放射線部会、臨床検査部会、リハビリ部会、栄養部会、臨床工学部会の代表者(分科会長)に出席いただきました。



議事は、尾身理事長の挨拶に始まり、一般社団法人地域医療機能推進学会・役員会・部会運営等の説明、部会長等の任命、各部会長から今後の活動方針の発表、第1回JCHO地域医療総合医学会プログラムの概要について説明したのち、各部会に分かれて一般演題テーマや演者等の選定について協議を行っていただきました。



当学会における部会の主な業務は、JCHO地域医療総合医学会事業、研修事業及びその他事業の企画立案や実施等であり、各部会の皆様には第1回JCHO地域医療総合医学会の開催に向けて一層のご支援・ご協力をお願いいたします。

#### 学会開催ポスターを作成しました

第1回JCHO地域医療総合医学会の開催ポスターが完成しました。皆様の病院等にも9月中旬にお送りしておりますので、院内でご覧になられたかと思いますが、開催地である東京都港区をイメージし作成しました。

**第1回 JCHO地域医療総合医学会**  
 テームJCHOによる新しい地域医療のスタート  
 ～ダッシュに向け全員参画～

会長 尾身 茂  
 独立行政法人 地域医療機能推進機構理事長

特別講演 三浦 雄一郎 先生  
 フロスキーヤー  
 クラーク記念国際高等学校校長  
 (講演会場:TKPガーデンシティ品川)

会期 2016年 2月26日(金)～27日(土)  
 会場 JCHO本部研修棟・TKPガーデンシティ品川・AP品川アネックス(東京都港区高輪)

第2回JCHO地域医療総合医学会は、2016年9月16日(金)、17日(土)に東京都港区高輪で開催します。特別講演には2012年にノーベル生理学・医学賞を受賞された山中 伸弥先生(京都大学IPS細胞研究所所長/未来生命科学研究所教授)をお招きして講演をいただきます。

事務局 一般社団法人 地域医療機能推進学会 〒108-0074 東京都港区高輪3-22-12  
 Tel: 03-3445-5125 Fax: 03-3445-5110 E-mail: info@jchs.or.jp

#### ホームページのご案内

地域医療機能推進学会のホームページを開設しました。

JCHO地域医療総合医学会にかかる案内はもとより、学会の実施する福利厚生事業や各種情報を随時紹介してまいります。

<http://119.245.145.251/app-def/S-102/jchs/>

# JCHOクラウド・プロジェクト 構築フェーズが進展中

理事(IT担当) 中村 重郎

JCHOクラウド・プロジェクト



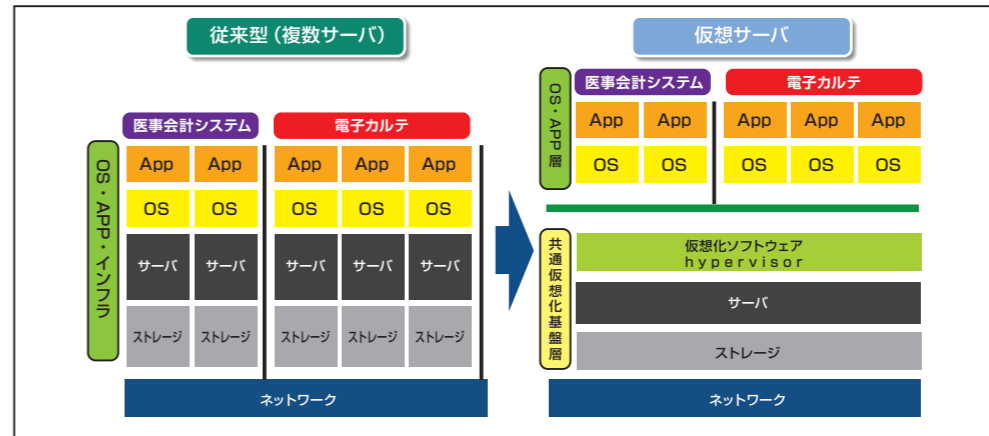
前回報告の通りJCHOクラウド・プロジェクトは、落札企業も決定し七月より両ベンダーが参加して構築フェーズが順調に進行中です。今回はそのうち、東芝ITサービス(株)が担当する「基盤・インフラ」について紹介します。

## 仮想サーバの導入

「基盤・インフラ」ではデータセンターの整備と、その中に設置される共有仮想サーバの構築が大きなゴールですが、これらはクラウドシステムの根幹を成す最新のIT技術です。

従来の病院システムでは各病院別々に医事会計システムや電子カルテのアプリケーションを稼働させるサーバ群(ハードウェア)が数多く存在していました。しかしクラウドではそれらの複数サーバをただ一つの物理的サーバに置き換えます。そしてこの一基のサーバの中にあらかじめ異なる物理サーバが複数動いているような状況を作り上げます。これが仮想サーバです。

イメージに近いのは電子オルガ



ンです。電子オルガンは物理的に一個の楽器が、複数の異なる楽器(ピアノ、バイオリン、ギター...)の音色を仮想的に再現して演奏する製品です。仮想サーバはコンピュータ分

野における電子オルガンの仕組みだと理解してください。

今回のクラウドでは10病院分の医事会計・電子カルテ・オーダーリングシステムに必要なサーバ群がわずかに一基の仮想サーバ内に実現されます。そしてこの仮想サーバにメモリやCPU等の部品を追加することで、将来は20病院、30病院分のサーバに拡張可能です。仮想サーバの採用は大学病院などで広まっています。200床規模の10病院分の仮想サーバを構築する事例は今回のJCHOクラウドが初めてです。

## データセンターの活用

データセンターとはコンピュータ・通信機器などの設置・運用のために利用される専用施設です。一般のオフィス、住宅などは全く異なる構造強度を持つよう設計され、断層、河川、海岸などから離れた強固な地盤の上に建てられています。東日本大震災レベルの地震が起きても建物はもちろん、内部に設置されているコンピュータも倒壊することの

無い強靭さを持っています。そして水を使わない消火設備、空調機器、無停電電源装置、自家発電機など、普通の企業・団体が単独で構築できないレベルの多様な設備を備えています。

将来的にはデータ・情報も含めたコンピュータ資産は可能な限りデータセンターに保管することが一般的になると思われます。特にかげがない患者情報、医療情報はデータセンターを活用して確実に、安全にそして長く保存することが重要です。また広域大災害発生時にはデータセンターの威力が更に発揮されるはず

今回のJCHOクラウドでは国内最新鋭のデータセンターを東日本、西日本にそれぞれ配置し、システム・データの二重化を実現します。24時間365日稼働という病院の医療現場を支える強力なシステム環境が確保されることとなります。日本でのだけの環境を備える病院は極めて少ないのが実態です。東西のデータセンターは将来のJCHO情報環境を支えるキーストーン(礎石)です。

## 投稿

# 「明るく・楽しく・元気よく」を発信!

## ～介護老人保健施設における広報誌作り～

南海医療センター附属介護老人保健施設 広報委員会



梅雨の合間の晴れ空の下、7月25日土曜日に第16回南海老健夏祭りを開催しました。今年は暑さも厳しく、利用者様の体調を考慮し屋内で行いました。ポスターの制作もご参加いただき、夏祭りを盛り上げて下さいました。着衣の補助手なども御みやげで、利用者様やご家族も踊りの輪に加わり、とても賑やかで楽しいひとときとなりました。ご協力ありがとうございました。

当施設の広報誌「サンビュー南海」は、施設の広報委員会が中心となり隔月発行を基本に、写真撮影から記事作成、構成監修から印刷発行まで、全職員の協力の下で作成しています。

出来上がった広報誌は、施設利用者・家族へ配布、または居宅介護支援事業所などの関係機関へ持参・郵送しています。

入所・通所の方々、家族の方も毎回隔々まで読んでいただき、広報誌の宣伝力の大きさや情報発信の大きさに気付かれていますので、少しでも施設の様子や取組について情報発信を行ない、興味を持っていただけるような広報誌作りに努めています。

また、関係機関の方より、「南海老健の広報誌は手作り感があって、見応えがある。発刊が楽しみ。」とお褒めの言葉をいただいています。広報委員会も前号に劣らないようにとプレッシャーを感じながら(笑)、毎回記事作りに励んでいます。



広報誌の主な内容は、施設行事の様子、各部署より取組内容や豆知識、慰問やボランティア、職員紹介、事務連絡、行事予定などの情報を掲載しています。

特に施設の四大行事として、運動会・夏祭り・敬老会・もみじ祭を開催しており、その様子を写真やコメントを添えてお伝えしています。

参加いただいた利用者・家族との交流や職員の余興など、楽しかった時間が蘇るような気持ちで作成しています。

また、介護保険や福祉制度に関する情報を掲載し、利用者・家族に役立つ内容を提供出来るよう検討しています。実際に、介護報酬改定等による利用料の変更等を事前に掲載しておくことで、スムーズに利用者・家族より同意がいただけるという効果も感じることが出ています。

広報誌作りを行なうにあたって、どのような情報を求めているのかを確認する為に、利用者・家族を対象としたアンケートを実施し、多くの方から満足しているとの回答をいただきました。反面、字の大きさや誌面の色の濃さなど高齢者が見やすいものにして欲しいとの意見

があり、内容だけではなく読みやすい工夫することが大切だと気付くことが出来ました。これからも検討・見直しを行ないながら更に良いものが作れるように取り組んでいきたいです。

広報誌を通して、当施設の活動内容や高齢者福祉に関する情報を地域へ発信していくことで、介護老人保健施設は「明るく・楽しく・元気よく」過ごしていくことが出来る場所というブランドイメージを持つていただき、多くの皆様に在宅復帰を目指す為の介護サービスとして利用いただくことを目指しています。今後は今以上に様々な内容を掲載し、佐伯市の介護事業所が発行する広報誌の中でナンバーワンを目指し、読む方にとってオンリーワンであり続けられるよう、利用者・家族の元気をもっともっと引き出すことが出来る広報誌作り携わっていきたいです。

最後に、南海医療センターがあります佐伯市は、大分県南東部に位置する九州で一番広い面積を持つ市です。平成27年3月21日には東九州自動車道佐伯～蒲江間が開通し、これにより北九州市から宮崎市までの約320キロがほぼつながり、大変便利になりました。海の幸、山の幸に恵まれた自然豊かな地域です。機会がありましたら是非お越し下さい。



大分県佐伯市の風景



南海老健広報委員会一同